

サービス商品の価値と商品体：赤堀邦雄教授の所説 に関連して(1)

刀田, 和夫

<https://doi.org/10.15017/4474814>

出版情報：経済學研究. 44 (4/6), pp.223-245, 1979-08-10. 九州大学経済学会
バージョン：
権利関係：

サービス商品の価値と商品体

——赤堀邦雄教授の所説に関連して(1)——

刀 田 和 夫

目 次

はしがき

I 価値概念とサービス商品の価値

1. 赤堀教授のサービス商品価値=活動状態の労働説と問題
2. マルクスの価値概念とその含意
3. マルクスの商品価値論における商品と価値
4. 労働の対象化、物質化、凝固と価値、および価値の社会的性格
5. 赤堀教授のサービス商品価値論の諸矛盾(以上本号)

II サービス労働とサービス商品体

1. 赤堀教授のサービス商品体=活動状態の労働説と問題
2. サービス労働とサービス商品体(1)——無形物を提供するサービスの場合
3. サービス労働とサービス商品体(2)——物および人間の身体を労働の対象とするサービスの場合
4. サービス労働とサービス商品体(3)——運輸・保管サービスの場合
5. 小括

結びにかえて——サービス労働の価値形成性

は し が き

本稿で検討しようとするのは赤堀邦雄教授のサービスに関する所説である。同教授は、サービス商品の商品体は活動状態のサービス労働そのものであり、サービス労働の生産物ではないと主張する。またサービス商品の価値についても、それは活動状態の抽象的人間労働そのもの

であり、対象化、物質化、凝固した抽象的人間労働ではないと主張する。本稿の目的はこのような赤堀教授の所説の批判にある。

周知のように赤堀教授は、サービス労働の価値形成性をめぐる論争では、反通説・少数派肯定説の立場にある。この点ではわれわれも同教授と立場を同じくするものである。しかしわれわれは、上述のような赤堀教授の所説には、次に説明するように、サービス労働の価値形成性を肯定する立場から見て到底容認することのできない大きな難点があると考ええる。

従来サービス労働の価値形成性の問題は「サービス労働は生産的労働であるか否か」という形で論じられてきた。だが少なからざる論者が指摘しているようにこうした問題の立て方には何の根拠もない¹⁾。問題の価値が商品の価値である以上、それは「サービス労働は商品を生産するか否か」と問うべきであり、さらには行論のうち明らかにするように、マルクスの価値論は生産物商品の価値論であるのだから、この

1) この点に関しては下記の諸論文を参照のこと。
阿部照男「生産的労働論と国民所得論」『経済論叢』中央大学、第9巻第4号。

伊藤岩「商品価値形成労働と生産的労働」『法経論集』新潟大学、第16巻第4号。

山田喜志夫「再生産と国民所得の理論」第4章「再生産とサービス部門(不生産的部門)」第1節「生産とサービス」。

広田純「国民所得論」日本経済学会連合編『経済学の動向』上巻所収。

飯盛信雄「生産的労働論争批判」『経済論集』佐賀大学、第9巻1・2・3合併号。

問題は「サービス労働は生産物を生産するか否か」という形で論ずべきであった。商品生産の前提のもとでは、サービス労働が生産物を生産するならば、それは商品を生産し、したがってそれは抽象的人間労働の側面において価値を形成する。逆に生産物を生産しないならば、それは商品を生産せず、当然価値も形成しない。また直接に価値概念との関連でいえば、マルクスの定義による商品価値は商品に対象化、物質化、凝固した抽象的人間労働であるのだから、この問題は、「サービス労働は対象化、物質化、凝固するか否か」という形で論ずべきであった²⁾。サービス労働の価値形成性の問題が以上のような形で議論さるべきものであるとすれば、前述のような赤堀教授のサービスに関する所説が肯定説としてははなはだ不都合なものであることはすでに明らかであろう。肯定説であるならば、サービス労働も生産物を生産するべきところを、赤堀教授は、サービス商品の商品体はサービス労働の生産物ではなくて活動状のサービス労働そのものだとこれを否定するのであり、またサービス商品の価値についても、これを対象化、物質化、凝固した抽象的人間労働とすべきところを活動状態の抽象的人間労働そのものだと否定するからである。仮にサービス商品の商品体とその価値とが赤堀教授の所説のようにしかとらえられないのなら、われわれはむしろサービス労働の価値形成性を否定しなければならないのである。かかる関連故に赤堀教授の所説の当否の問題はそのまま肯定説の当否の問題であるといわねばならない。いささか逆説的に聞えるかもしれないが、本稿

は赤堀教授の所説の批判を通して肯定説を理論的に基礎づけることを目的としている。以下では、行論の都合上まず活動状態の抽象的人間労働そのものが価値であるとするサービス価値論を検討し、ついでサービス商品の商品体が活動状態のサービス労働そのものだとするサービス商品論を検討する。

なお、本稿におけるサービス問題に関するわれわれの見解は、一部を除いてすでに前稿「労働の対象化、物質化、凝固とサービス労働」で展開済のものであるが、赤堀教授は論文「サーヴィス産業の販売品について」³⁾でこれを批判しておられる。同論文における赤堀教授の拙論批判に答えることが本稿の目的の一つでもある。

I 価値概念とサービス商品の価値

1. 赤堀教授のサービス商品価値＝活動状態の労働説と問題

まず赤堀教授の述べるところから同教授のサービス商品価値の概念を見てみよう。明確な定義の形はとっていないが、以下の二つの引用文がほぼこれを説明している。

「サーヴィス商品においては物に宿された凝固状態の労働ではなくて、一定のサーヴィスに具象化されている活動状態の労働が、具体的有用労働であると同時に抽象的人間労働でもあるという二重性格によって、その抽象的人間労働としての側面が、サーヴィス商品の価値として、社会的に表示されるのである」¹⁾。

「商品として社会に提出される有用なサーヴィスの場合は……サーヴィス商品体に宿されている人間労働が、サーヴィス商品の価値であ

2) 拙稿「労働の対象化、物質化、凝固とサービス労働」(『経済学研究』九州大学、第42巻合併号)は、不十分ながらこの観点からサービス労働の価値形成性の問題の解明を試みた。

3) 『経済系』関東学院大学、第114集所収。

1) 赤堀「サーヴィス産業の経済学的規定について——マルクス労働価値論に基づく解明——」『経済理論学会年報』第12集、120ページ。

る。ただこの場合にはサービス商品体は有形物ではなくて、活動状態にある有用労働そのものであるから、価値は物に宿るのではなくて、有用効果をもつ労働そのままの姿のなかに宿るのである。……サービス商品の価値はだから、物に対象化された労働ではなくて、活動状態のままの労働の一般的・抽象的・人間労働としての側面である³⁾。」

以上によれば、サービス商品の価値は、「活動状態の労働」、「活動状態のままの労働」の抽象的人間労働の側面である。換言すれば、活動状態の抽象的人間労働そのもの、これが赤堀教授のサービス商品価値の概念である。

このようなサービス商品価値のとらえ方には多数の問題点が指摘されうるが、少なくとも次の三点は、このサービス価値論の当否を論ずる上で欠くことのできないものである。

第1に、上掲引用の文面からも容易に看取できるように、このサービス価値論は「サービス商品体は……活動状態にある有用労働そのものである」というサービス商品体＝活動状態の労働説を前提しているが、このようなサービス商品体のとらえ方は果して妥当かということである。

第2に、活動状態の抽象的人間労働そのものが価値であるというのは、マルクスが自ら述べているかぎりでは、その価値概念と対立する。下記の引用に見られるように、彼は価値を対象化、物質化、凝固した抽象的人間労働と規定し、活動状態のそれは価値ではないと明言しているからである。

「ある使用価値または財貨が価値をもつのは、ただ抽象的人間労働がそれに対象化または物質

化されているからでしかない³⁾。」

「価値としては、すべての商品は、ただ、一定の大きさの凝固した労働時間でしかない⁴⁾。」
「流動状態にある人間の労働力、すなわち人間労働は、価値を形成するが、しかし価値ではない。それは凝固状態において、对象的形態において価値になるのである⁵⁾。」

第3に、活動状態の抽象的人間労働そのものが価値であるというサービス価値論は、当然のこととして労働も商品であり価値をもつということを前提している。したがってこの説は、マルクスの価値論というのは生産物商品の価値論のみならず、労働商品をも含む商品の価値論であるということを前提している。しかしこれは明らかに問題である。詳論するまでもなく、マルクスにおいてはとくに労働力商品論および剰余価値論との関連において、労働が商品であり価値をもつということは明確に否定されており、このかぎりではマルクスの価値論は労働商品をも含む商品の価値論ではなくて生産物商品の価値論とみるべきだからである。

以上ごく簡単に、赤堀教授のサービス商品価値の概念とそれのもつ主たる問題点とをあげた。これらの問題のうち第1の点の検討はⅡ節にゆずり、以下の本節では価値論の領域に属する第2、第3の問題点の検討を中心に、他に2、3の派生的な論点も交えて、赤堀教授のサービス価値論の当否を論じてみたい。

2. マルクスの価値概念とその含意

活動状態の抽象的人間労働そのものが価値だとする赤堀教授のサービス価値論は、対象化、物質化、凝固した抽象的人間労働というマルク

3) マルクス『資本論』岡崎次郎訳国民文庫版(1), 78ページ。

4) 同上, 79ページ。

5) 同上, 99ページ。

2) 赤堀『価値論と生産的労働』159—60ページ。
点線部は引用者による省略。

スの価値概念と対立する。このことは、マルクスの価値論を前提にするかぎり赤堀教授のサービス価値論は間違っている、ということの意味する。これにたいしては赤堀教授は次のように述べて自説を弁護している。

「マルクスは商品論のなかで、相互に交換される商品の、交換を可能ならしめる共通者として労働を析出し、労働が交換価値の実体であることを説明し、しかし有形商品の場合にはそれが生産される過程で支出されつつある流動状態の労働が価値であるのではなくて、商品体たる有形物に対象化された労働、物に結晶している労働の人間労働一般としての性格が、価値の実体になるのだと説明している。この場合には、物に対象化された労働が価値であり、流動状態の労働は価値形成過程の労働ではあっても、価値ではないとされているのである¹⁾。」

「マルクスが、ある財貨が商品として価値をもつのは、それに抽象的人間労働が対象化(=物質化)されているからであるというのは、あくまで、ある物的商品の価値存在を説明する方便としてである。マルクスの真意は、労働が物質化することが価値形成、価値存在の条件であるというのではないのである²⁾。」

「マルクスは、物に対象化された労働が価値である、と言っているが、物的商品を考えるかぎりにおいては、このことは妥当する。しかし、非物質商品のばあいには、商品を生産する労働は物的存在形態をとらないのであるから、非物質的姿の有用なサービスが、そのままの姿で商品であり、そのサービス労働の具体的な有用的性格を捨象した社会的人間労働としての

性格が価値である³⁾。」

以上によれば、対象化、物質化した抽象的人間労働というマルクスの価値概念は物的商品の価値概念であり、したがって価値の一般概念ではない、よって物的商品ではないサービス商品の価値はこれに拘束されず、活動状態のそれも価値でありうるというのである。たしかに、赤堀教授のいうようにマルクスの概念が物的商品に限定され価値の一般概念でないなら、これと対立するとしても活動状態の抽象的人間労働が価値ではありえないということにはならないであろう。しかしマルクスの概念がそのようなものであるかどうかは、マルクス自身は赤堀教授のような断言をどこでもしていないだけに、充分検討を要する問題である。

以下この点の検討を通じて、赤堀教授のサービス価値概念の当否を明らかにしたいと思うが、そのためにも、労働の対象化、物質化等——凝固、結晶、物体化、具体化等も同様の意味で使用されている——の意味するものを明らかにしておきたい。問題はこれらが物、物財に固有の概念であるか否かということであるが、結論を先回りするというなら、これらは労働とその生産物のとらえ方にかかわる概念であり、物、物財とは直接のかかわりはもたない。

これらの概念は初期マルクス以来のもので、たとえば彼は『経済学・哲学草稿』において、対象化という用語を使って次のように述べている。

「労働の生産物は、対象のなかに固定された、事物化された労働であり、労働の対象化〔した⁴⁾もの〕である⁴⁾。」

1) 赤堀『価値論と生産的労働』140ページ。傍点は引用者。

2) 赤堀『労働価値論について』『経済系』第111集、25ページ。傍点は引用者。

3) 赤堀前掲書、19ページ。傍点は引用者。

4) マルクス『経済学・哲学草稿』城塚登・田中吉六訳、87ページ。傍点および〔 〕内は引用者の付加。

「彼〔＝人間〕の労働の生産物，すなわち対象化された彼の労働……⁵⁾」

以上によれば、「労働の対象化〔したもの〕」，「対象化された……労働」とは，労働の生産物を意味している。したがって労働が対象化するということは，労働が生産物になるということである。ただし対象化は単になるということではなくて対象的なものになるということである。マルクスはこの労働の対象化という考えをヘーゲルから受け継いだといわれ，彼は対象化を，ヘーゲルの弁証法でいうところの対自化（Fürsichwerden）と同様の意味で使っていると見られるから，対象化とは自分に対するものになるということであろう⁶⁾。だから労働の対象化も，労働が労働する人間に対するものになるということ，この意味で人間と独立のものになるということであろう。したがって生産物が労働の対象化（したもの）だというのは，生産物を単に労働の成果，結果たるものにとらえるだけでなく，この成果，結果たるものを，それをつくりだす労働が姿，形を変えたものであり，労働者に対するもの，独立のものになったものととらえることを意味する。もとより生産物は労働だけの生産物なのではない。後のマルクスが述べているように，それは「二つの要素の結合物，自然素材と労働との結合物⁷⁾」である。だから生産物を労働の対象化（したもの）にとらえることはあくまで一つの抽象である。それは対象を生産物たらしめる——正確に言えば人間にとっての生産物たらしめる——契機——ただし根源的な契機——である労働と

いう人間の行為との関連でのみ生産物をとらえるということの意味している。こうした一面性を前提してのことであるけれども，労働の対象化ということが人間の労働とその生産物のとらえ方にかかわる概念であることは以上ですでに明らかであろう。再度繰返すが，労働の対象化とは，労働が姿，形を変え，すなわち形態変化して労働する人間に対するもの，独立のものになるということであり，生産物をもって人間に対するもの，独立のものになった労働ととらえることを意味している。したがってそれは直接物，物財にかかわるものではない。

以上のようなとらえ方は，次に見るように中・後期のマルクスでも同一である。

「労働は充用され，運動させられ，それで労働者の一定量の筋肉等が支出され，それによって彼は疲れはてる……。しかし労働は，ただ消費されるだけではなく，同時に活動の形態から対象の形態，静止の形態へ固定され，物質化される。それは対象の変化として，それ自身の姿を変え，活動から存在になる⁸⁾。」（『経済学批判要綱』）

「労働が……労働対象のなかに物質化されるあいだに，それは労働対象に形態を与え，また労働手段を自己の機関として使用し，消費する。労働は活動の形態から存在の形態に，対象の形態に移行する。対象を変化させるものとして，労働は〔同時に〕自分自身の姿を変化させる。形態を与えるこの活動は，対象を使いつくし，また，自分自身を使いつくす。それは対象に形態を与え，また，自らを物質化する⁹⁾。」

5) 同上，100ページ。傍点および〔 〕内は引用者の付加。

6) 以上に関しては，マルクス前掲書200ページ，および大沢正道『遊戯と労働の弁証法』6～7ページを参照のこと。

7) マルクス『資本論』（1），85ページ。

8) マルクス『経済学批判要綱』高木幸二郎監訳（Ⅲ），220ページ。傍点は引用者。点線部は引用者による省略。

9) マルクス『資本論草稿集』資本論草稿集翻訳委員会訳④，91ページ。〔 〕内は原文。傍点，点線部は上に同じ。

(『経済学批判 (1861—1863年草稿)』)

「もともとわれわれは、たしかに労働能力を……貨幣で測ることはできたが、しかし、直接に労働そのものをそうすることはできなかった……。しかしいまでは、労働能力が労働過程でその現実の発現にまで、労働にまで進む程度に¹⁰⁾ 応じて、労働は自己を実現し、それ自身、生産物の形で、対象化された労働時間として現われる。つまりいまや、資本家が労賃のかたちで引き渡すものと、彼が労働能力の消費によって労賃と引き換えに取り戻すものとの、比較可能性があるのである¹⁰⁾。」(同上)

「労働過程では人間の活動が労働手段を使って一つの前もって企画された労働対象の変化をひき起こすのである。この過程は生産物では消えている。その生産物はある使用価値であり、形態変化によって人間の欲望に適合するようにされた自然素材である。労働はその対象と結びつけられた。労働は対象化されており、対象は労働を加えられている。労働者の側に不静止の形態で現われたものが、今では静止した性質として、存在の形態で、生産物の側に現われる¹¹⁾。」(『資本論』第1巻)

「労働過程では、労働は絶えず不静止の形態から存在の形態に、運動の形態から対象性の形態に¹²⁾ 転換される。一時間後には紡績運動がいくらかの量の糸に表わされている。つまり、一定量の労働、すなわち一労働時間が綿花に対象化されている¹²⁾。」(同上)

以上の引用のうち第1、第2、第4のものは、労働の具体的有用労働の側面について、そ

の対象化、物質化を述べている。表現は少しづつ違うけれど、労働が「活動の形態から対象の形態へ固定され〔る〕」、「対象の変化として〔労働が〕それ自身の姿を変え、活動から存在になる」、労働が「活動の形態から存在の形態に、対象の形態に移行する。対象を変化させるものとして……自分自身の姿を変える」、「労働者の側に不静止の形態で現われたもの〔=労働〕が、静止した性質として、存在の形態で生産物の側に現われる」等と述べられていることが、対象化および物質化の意味するものと見てよいだろう。また第3、第5の引用は、労働の抽象的人間労働の側面について、その対象化を述べたものであるが、その意味するところはあまり変わらない。労働が「生産物の形で……現われる」ということ、労働が「不静止の形態から存在の形態に、運動の形態から対象性の形態に転換される」ということが、その意味するものであろう。いささか粗っぽい要約になるが、生産物を生産する労働を「活動の形態」、「不静止の形態」、「運動の形態」などにあるものとし、この労働が、「対象(性)の形態」、「静止の形態」、「存在の形態」などへ、「固定」、「移行」、「転換」すること、「自分自身の姿を変化させる」こと、これが対象化、物質化の意味するものであろう。そしてこれら「対象(性)の形態」などが生産物を意味することは勿論のことである。だから以上のいくつかの引用から推測できるところでは、労働の対象化、物質化とは、マルクスの表現を借りて一言でいえば、労働が「それ自身の姿を変え活動から存在〔=生産物〕になる」ということであり、したがって対象化、物質化した労働とは、その存在形態を変え生産物になった労働だということができる。ここでもまた労働の対象化、物質化は、労

10) 同上、139—40 ページ。傍点、点線部は上に同じ。

11) マルクス『資本論』(1)、317 ページ。傍点は引用者。

12) 同上、330 ページ。傍点は引用者。

働とその生産物とのとらえ方にかかわる概念であり、直接物、物財にかかわるものでないことは明らかであるといわねばならない。

さて、労働の対象化、物質化の意味するものが以上のようなものでしたら、対象化、物質化した抽象的人間労働というマルクスの価値概念が物的商品の価値に限定されるものであるか否かということも、ほぼ明らかになっているといえてよい。

この定義がなされている『資本論』第1巻の価値分析の箇所では、マルクスは、「1クォーターの小麦 = a ツェントナーの鉄」という交換関係の「等式」をとりあげ、この「等式」は、両商品に「同じ大きさの一つの共通物が……存在する」ことを意味するとし、この「共通物」が何であるかの究明を行なう。その際彼はこの「共通物」の何たるかを説明できない商品の使用価値を捨象し、そこに労働生産物を抽象する。そしてこの抽象は同時に「労働生産物に表わされている労働」の有用性の捨象を意味するとし、このことによって「労働生産物に表わされている労働」は「すべてことごとく同じ人間労働に、抽象的人間労働に、還元される」。こうして得られた「労働生産物に表わされている」抽象的人間労働が価値であり、「〔労働生産物に〕共通な社会的実体〔=抽象的人間労働〕の結晶として、これらのものは価値——商品価値なのである」。かくて最初に出て来た交換関係の「等式」に存在するとされた「共通物」は抽象的人間労働の結晶——これは凝固、対象化、物質化、物体化、具体化等と同じ意味に使われている——であり、このような内容をもつものとして価値と定義されたのである¹³⁾。

このところの分析と価値の定義においても重要な点は、この箇所のすぐ後でマルクスが「諸商品の交換関係そのものなかでは、商品の交換価値は、その使用価値にはまったくかわりのないものとしてわれわれの前にあらわれた。そこで、実際に労働生産物の使用価値を捨象してみれば、ちょうどいま規定されたとおりの労働生産物の価値が得られる¹⁴⁾」と述べていることからわかるとおり、使用価値の捨象という方法である。すなわち労働生産物の使用価値の捨象が「労働生産物に表わされている労働」の有用性の捨象となり、そこに「労働生産物に表わされている労働」として抽象的人間労働が抽象され、この「労働生産物に表わされている」抽象的人間労働 = 抽象的人間労働の結晶が価値と定義されるのである。だからここには労働生産物を一般に「労働の結晶（凝固、対象化、物質化、物体化、具体化）」にとらえらるゝとらえ方が前提されている。そしてこの前提のもとで労働の結晶である生産物から労働の具体的有用労働の側面を捨象するから、そこに抽象的人間労働の結晶としての生産物が抽象され、これが価値と定義されるのである。いま対象化、物質化、凝固という用語を使うなら、対象化、物質化、凝固した抽象的人間労働という価値の定義も、労働生産物を一般に労働の対象化、物質化、凝固にとらえらるゝとらえ方を前提しており、こうとらえられた生産物から使用価値を捨象し、それに対象化、物質化、凝固している具体的有用労働を捨象することによって得られたものなのである。

以上のようなマルクスの価値分析の経過からもわかるとおり、対象化、物質化、凝固した抽象的人間労働という価値概念の前提には、前述

13) 本パラグラフの引用はすべて、同上、75—7ページ。〔 〕内は引用者の付加。

14) 同上、77ページ。傍点は引用者。

のような労働生産物を労働の対象化等々ととらえる生産物のとらえ方が存在する。したがってこの価値概念は明らかに生産物商品の価値概念である。それは直接物的商品にかかわるものではないし、それに限定さるべき性質のものではない。勿論マルクスは『資本論』の価値分析の箇所、商品として小麦や鉄などの物的商品を例にとって説明してはいる。けれどもこれらが物、物財なるがゆえに、また物、物財であることが第一義的重要性をもつがゆえに例としてあげられているわけでないことは多言を要しない。上掲引用にもあるように、彼は「労働生産物の価値」を問題にしているのであり、あくまで第一義的なのは労働生産物ということなのであって、小麦や鉄もその一例としてあげられているにすぎないと解すべきであろう。彼自身後に自分のこの箇所での分析を振り返り、「私が出発点とするものは、いまの社会で労働生産物にとるもっとも簡単な社会的形態であり、これが『商品』である¹⁵⁾」とわざわざ断わっているぐらいであるから、この点は間違いないところである。

さて、赤堀教授は、対象化、物質化、凝固した抽象的人間労働というマルクスの価値概念を物的商品の価値概念と断じ、この概念が商品価値の一般概念であることを否定した。そしてこの故をもってサービス商品価値＝活動状態の労働説を擁護した。しかし以上に述べてきたところからもわかるように、これが物的商品の価値概念だというのは明らかに間違いである。したがってその故をもってこの概念の一般的性格を否定することは妥当ではないし、これをもとに

サービス商品価値＝活動状態の労働説を擁護することは何の根拠もないといわねばならない。勿論上述の対象化、物質化、凝固した抽象的人間労働という価値概念が生産物商品の価値概念であるという結論は、いまだこの概念が価値の一般概念であるということを証明するものではない。したがって赤堀教授のサービス価値論が間違っているということを証明するものではない。この価値概念は生産物商品の価値概念であるにすぎず、それは生産物以外の商品、たとえば労働商品をも含めた商品の価値概念ではない。これが価値の一般概念であるか否かは、マルクスの商品価値論の商品が一体何であるのか、たとえば生産物だけであるのか、あるいは生産物も労働をも含めたものであるのかということが確定されないかぎり何ともいえないからである。この価値概念が価値の一般概念であるか否か、したがって赤堀教授のサービス価値論が間違いかどうかという点の決着は、前にあげた赤堀教授のサービス価値論の第3の問題点の検討にゆずるほかない。

3. マルクスの商品価値論における商品と価値

マルクスの商品価値論における商品が労働商品をも含む商品ではなくて生産物商品であり、その価値も労働商品の価値をも含む価値ではなくて生産物商品の価値であることは、こと『資本論』に関するかぎり議論の余地のない事柄である。

まず第1巻冒頭の価値論の箇所についていえば、前にも引用したとおり、マルクス自身が「私が出発点とするものは、いまの社会で労働生産物にとるもっとも簡単な社会的形態であり、そしてこれが『商品』である」と述べ、また価値について「労働生産物の価値」と明確に

15) マルクス「アードルフ・ヴァーグナー著『経済学教科書』への傍注」『マルクス・エンゲルス全集』邦訳第19巻、369ページ。傍点は引用者。

述べていることから、彼の商品価値論の商品が労働生産物であり、その価値が労働生産物である商品の価値であることは明白である。

さらに彼は、生産物商品およびその価値を問題にしているというだけでなく、積極的に労働商品およびその価値ということを否定している。それは同巻第17章「労働力の価値または価格の労賃への転化」の周知の叙述からも明らかである。彼は労働力の売買との対比において、「商品として市場で売られるためには、労働は、売られる前に存在していなければならないであろう。だが、もし労働者が労働に独立の存在を与えることができるとすれば、彼が売れるものは商品であって労働ではないということになるであろう¹⁾」と述べ、労働の売買、労働商品を否定している。そして労働の価値についても、労働の価値というのは「ばかげた同義反復²⁾」であり、それは定義できないとし、また「労働は、価値の実体であり、内在的尺度ではあるが、それ自身は価値をもっていない³⁾」と、これを否定しているのである。彼の立場からすれば、労働の売買とそれが価値をもつということの承認は、彼の労働力商品論およびそれにもとづく剰余価値論の否定を意味し、これを彼が認めるはずのないことは火を見るよりも明らかなことである。

以上のように上述の二つの箇所から判断するかぎり、『資本論』でマルクスが対象としている商品とその価値とが生産物商品とその価値であることはほぼ間違いのないところであるが、サービス論争において肯定論者が好んで引用する同じ『資本論』の周知の次の二つの箇所、すな

わち第1巻第14章「絶対的および相対的剰余価値」における生産的労働としての学校教師の労働について述べている箇所と、第2巻第1章「貨幣資本の循環」第4節「総循環」における交通論の箇所の叙述を考慮しても、このことの修正は何ら必要としない。

彼は前者では次のように述べている。

「生産的であるのは、ただ資本家のために剰余価値を生産する労働者、すなわち資本の自己増殖に役立つ労働者だけである。物質的生産面の外から一例をあげることが許されるならば、学校教師が生産的労働者であるのは、彼がただ児童の頭脳を加工するばかりでなく企業家を富ませるために自分自身をこき使う場合だけである。この企業家が自分の資本をソーセージ工場に投じないで教育工場に投じたということは、少しもこの関係を変えるものではない⁴⁾。」

ここにいう生産的労働(者)とは「剰余価値を生産する労働(者)」であり、剰余価値生産の前提は価値の形成、生産であるから、肯定説の立場からいえば、ここで生産的労働とされている学校教師の労働は、剰余価値とともに価値を形成、生産すると、事実上マルクスは語っていることになり、したがって彼は、ソーセージ生産のごとき物財生産労働と同じく、学校教師の労働のごとき非物財生産労働であるサービス労働にも価値形成性を認めている、と解釈されうる内容をこの箇所の叙述は含んでいる⁵⁾。赤堀教

4) 同上、10～11ページ。訳文一部変更。

5) この解釈の当否は、一つにはいわゆる「生産的労働」の「歴史的規定」と呼ばれているこの「剰余価値を生産する労働」が、文字通り厳密に剰余価値を生産する労働であるのか、あるいは何らかの意味において生産はしないがそれをもたらす——たとえば商業資本に商業利潤をもたらす商業労働をも含むような——労働であるのかということにかかっている。この点に関しては論争があるようであるが、われわれとしては、次に引用する

1) マルクス『資本論』(3)、54ページ。
2) 同上、53ページ。
3) 同上、56ページ。

授もまた、この箇所を同教授がサービス労働の価値形成性を主張する際の文献的証拠としているのである⁶⁾。だが以上のような解釈を仮に100%承認したとしても、ここでマルクスが、企業家が学校教師の行なう教育労働を商品として売るとか、あるいはこの労働そのものが価値をもつなどと毫も述べていないことは事実であり、この箇所が労働商品およびその価値をマルクスが承認していることの証拠を提供しているものではないことは明白であろう。

同様のことは次に引用する後者の交通論の箇所についてもいえる。

「運輸業が売るものは、場所を変えること自体である。生みだされる有用効果は、運輸過程すなわち運輸業の生産過程と不可分に結びつけられている。人や商品は運輸手段といっしょに旅をする。そして、運輸手段の旅、その場所的運動こそは、運輸手段によって引き起こされる生産過程なのである。その有用効果は、生産過程と同時にしか消費されえない。それは、この過程とは別な使用物として存在するのではない。しかし、この有用効果の交換価値は、他の

どの商品の交換価値とも同じに、その有用効果のために消費された生産諸要素（労働力と生産手段）の価値・プラス・運輸業に従事する労働者の剰余労働がつくりだした剰余価値によって規定されている。……だから、運輸業についての定式は、 $G - W < \frac{A}{P_m} \dots P - G'$ となるであろう。なぜならば、ここでは生産過程から分離されうる生産物がではなく、生産過程そのものが代価を支払われ消費されるのだからである⁷⁾。」

上掲箇所は、マルクスが物的生産物ではない「有用効果」といういわば無形の生産物の生産を認め、かつ「この有用効果の交換価値は、他のどの商品の交換価値とも同じに、その有用効果のために消費された生産諸要素（労働力と生産手段）の価値・プラス・運輸業に従事する労働者の剰余労働がつくりだした剰余価値によって規定されている」と、この「有用効果」生産労働の価値形成性を承認していると見られる叙述の力もあずかって、肯定論者のもっとも有力な文献的証拠とされているところである。赤堀教授もまたその例外ではなく、「マルクスはここで、サービス産業のうちで『経済的に重要なもの』として、運輸業をとりあげ、サービス産業を代表させている⁸⁾」とまでいっている。こうした肯定論者達の解釈の可否は充分検討に値しよう。しかしその結論いかんとは関係なく、ここでマルクスが、商品として売買される「有用効果」が運輸労働そのものであるとか、あるいはまた「有用効果の交換価値」が運輸労働それ自体の価値であるなどと述べているのではないことはまぎれもない事実である。たしかに彼は「有用効果は……運輸業の生産過程

ように商業労働もまた「生産的」とするマルクスのこの概念の用例から見て後者の見方が妥当であると考え。

「産業資本にとっては流通費は空費として現われ、また実際にそうでもある。商人にとっては流通費は彼の利潤の源泉として現われ、この利潤は——一般的利潤率を前提すれば——流通費の大きさに比例する。それゆえ、このような流通費のために必要な出費は、商業資本にとっては生産的投下なのである。したがってまた、商業資本が買う商業労働も、商業資本にとっては直接に生産的なのである。」(マルクス『資本論』(7), 492ページ)

なお、以上の当否にかかわらず、この「生産的労働」の「歴史的規定」も含め、要するに「生産的労働」を労働の価値形成性の判定基準として用いることは、はしがきでも述べたように妥当でない。

6) 赤堀『価値論と生産的労働』144ページ。

7) マルクス『資本論』(4), 98~99ページ。

8) 赤堀「労働価値論と交通・サービス産業」『経済系』第91集, 3ページ。

と不可分に結びつけられ、〔生産〕過程と別な使用物として存在するのではない」と述べ、この「有用効果」が運輸業の生産過程から分離、独立されうる生産物ではないことを強調している。けれども「運輸業の生産過程」は決して運輸労働そのものと同義ではない。だから彼が上述のように述べているからといって、彼が商品である「有用効果」が運輸労働と「不可分に結びつけられ、運輸労働と「別な使用物として存在するのではない」とか、また運輸労働「から分離されうる生産物がではなく」、運輸労働「そのものが代価を支払われ消費される」などと述べているのではないことは疑問をさしはさむ余地のない事柄である。

さて、以上のように、『資本論』に関するかぎりは、マルクスは生産物商品とその価値をのみ対象とし、彼が労働商品とその価値とを承認していないことは間違いのないところである。ところが周知のように『剰余価値学説史』や『直接的生産過程の諸結果』では、彼はサービスに関連して労働の交換、売買、そしてその価値を明文をもって論じており、このかぎりでは彼は労働商品とその価値とを承認しているとられかねない叙述を残しているのである。

たとえば彼は前者において次のように述べている。

「私が裁縫労働を買うのは、それが裁縫労働として提供するサービス、私の着衣欲を満たし、したがって私の欲望の一つのために役立つというサービスのためである。〔資本家である〕洋服屋がそれを買うのは、1ターレルを2ターレルにする手段としてである。私がそれを買うのは、それが一定の使用価値を生産し、一定のサービスを提供するからである。洋服屋がそれを買うのは、それが費やさせるよりも多

くの交換価値を提供するからであり、より少ない労働をより多くの労働と交換するための単なる手段としてなのである。

貨幣が直接に労働と交換されても、その労働が資本を生産せず、したがって生産的労働でない場合には、労働はサービスとして買われるのであって、このサービスは一般に、ほかのどの商品とも同じように、その労働が提供する特殊な使用価値を表わす表現にほかならない⁹⁾。」

「いつでも市場に見いだされる諸商品の価値〔総額〕は、『不生産的労働』の結果として、この不生産的労働がない場合のそれよりも大きくはないであろうか？ どの瞬間にも市場には、小麦や肉などとならんで、娼婦、弁護士、牧師、音楽会、劇場、兵士、政治家などもまた見いだされないであろうか？ これらの男女は、穀物やその他の生活必需品または享樂品を無償では手に入れない。彼らは、それと交換に自分のサービスを与えるか、または押しつけるのであって、そのサービスは、このようなサービスとして使用価値をもち、また彼らの生産費の結果として交換価値をもつのである。消費物品のうちに入れられるものには、どの瞬間にも、財貨の形で存在する消費物品とならんで、サービスとして消費しうるある量の物品がある。したがって消費しうる物品の総量は、どの瞬間にも、消費しうるサービスがない場合のそれよりも大きい。また第2に、その価値もより大きい。なぜならその価値は、これらのサービスが受け取る諸商品の価値に等しく、またサービスそのものの価値に等しいからであ

9) マルクス『剰余価値学説史』マルクス・エンゲルス全集刊行委員会訳、第1分冊、513—4ページ。傍点および〔 〕内は引用者の付加。

る¹⁰⁾。」

上掲箇所は、しばしば赤堀教授によって、マルクスがサービス商品は労働そのものであり、またそのようなものとして価値をもつとしているという主張の文献的証拠としてあげられる箇所である¹¹⁾。確かに「裁縫労働を買う」、「労働はサービスとして買われる」などと述べられ、あるいはまたこのサービスとしての労働について、「サービスそのものの価値云々」と述べられているのである。だからこの箇所をそのまま受け取るなら、彼は労働の売買を認め、したがって労働が商品であることを承認し、労働の価値を認めていると解せなくもないのである。しかしわれわれの見るところではそのような解するのは妥当でない。結論を先にいうなら、マルクスが労働の売買とかその価値とかいうのは、文字通りそうであるのではなくて、労働能力の売買とその価値のことなのである¹²⁾。

マルクスは上掲箇所で「労働はサービスとして買われる」といっている。しかし注意を要するのは、彼はこのことを、資本家である「洋服屋がそれを買う」場合、すなわち労働が「資

本を生産」し、それが「生産的労働」である場合との対比でいっているということである。後者の場合、彼は「労働を買う」とは表現しているけれど、これが文字通り「労働を買う」ということを意味するものでないことは、彼の剰余価値論からして容易に察しがつこう。またそればかりでなく、彼が「資本家が労働を買う（た）とえ、直接に労働とではなく労働能力との交換によって媒介されているとしても結果においては事実上労働を買う¹³⁾」とか、「資本と労働のあいだの交換について、それは「対象化された労働〔＝貨幣〕と、事実上生きている労働に帰着する労働能力とのあいだで直接の交換が行なわれる¹⁴⁾」などと述べていることを考慮すれば、「労働を買う」ということの意味するところは、労働能力の売買における「事実上」の内容——労働能力の価値に等しい貨幣＝対象化された労働でより多くの生きた労働を入手する——であって、文字通り「労働を買う」ことが行なわれるということでないことは明らかである。マルクスは資本家と労働者の間の労働能力の売買を、上述のような剰余価値生産の問題にかかわらしめて、その「事実上」の内容を表現するために「労働を買う」、したがって「労働の売買」という表現を使用していると解される。だから正常な用語法によれば「労働の売買」の指示するものは労働能力の売買である。したがってこのような「労働の売買」の用語法のもとで述べられている「労働はサービスとして買われる」ということも、文字通り労働が「買われる」、「労働の売買」が行なわれるということの意味するわけではなくて、サービス提

10) 同上、186ページ。傍点は引用者。〔 〕内は原文。

11) 最初の引用箇所については、赤堀「サービス・商品・価値について」『経済系』第97集、2ページを、後の引用箇所については、同『価値論と生産的労働』68ページおよび128ページ、同『唯物史観とサービスの経済学』『経済系』第98集、1ページ、同「サービス産業の経済学的規定について——マルクス労働価値論にもとづく解明——」『経済理論学会年報』第12集、121ページ、をそれぞれ参照のこと。

12) この点についてはすでに青才高志氏が、論文「価値形成労働について——生産的労働とサービス」『経済評論』1977年9月号、130ページで指摘している。

なお、赤堀教授は青才氏の論文を前出の論文「サービス産業の販売品について」で批判しているが、その点については何もふれていない。

13) マルクス『剰余価値学説史』第1分冊、73ページ。傍点は引用者。

14) 同上、506ページ。傍点および〔 〕内は引用者の付加。

供者の労働能力が買われる——そして「事実上」はその生きた労働が買われる——、その労働能力の売買が行なわれるということを意味するといわねばならない。

もっとも、以上は状況証拠であって直接の証拠ではないといわれるかもしれないから、それもいくつかあげておこう。たとえばその一つは次の箇所のマルクスの叙述である。

「生産的労働者の労働能力は、彼自身にとって一つの商品である。不生産的労働者〔サービス提供者〕のそれ〔労働能力〕もそう〔商品〕である。しかし、生産的労働者は、彼の労働能力の買手のために商品を生産する。不生産的労働者は、〔労働能力の〕買手のために、単なる使用価値を生産する¹⁵⁾……。」

以上のように、ここでは「不生産的労働者」（サービス提供者）にとって彼の「労働能力」が商品だと述べられている。労働と労働能力とは別物だから、この限りではサービス提供者の労働が商品であることは否定されており、したがって労働の売買は否定されている。さらに注意すべき点は、この箇所のように「生産的労働者」の労働ではなく労働能力が商品であると述べられているところでは、「不生産的労働者」（サービス提供者）の商品も労働ではなくて労働能力だと述べられていることである。このことは、前者について労働が商品だとか労働が売買されるとか述べられ、かつ後者についても同様に述べられている場合には、前者が通常の用語法でいえば労働能力商品、労働能力の売買を指示している以上、後者についてもそれらは労働能力商品とその売買とを指示しているということを裏付けるものである。

15) 同上、170ページ。傍点および〔 〕内は引用者の付加。

証拠のもう一つは次の箇所の叙述である。

「商品という概念は、労働がその生産物に物体化され、実現されている、ということを含んでいる。労働そのものは、その直接的定在すなわちその生きた存在においては、直接に商品としてとらえることはできない。〔直接に商品としてとらえうるのは〕労働能力だけであり、その一時的発現が労働そのものなのである。本来の賃労働がこういう仕方ではじめて説明されるということは、『不生産的労働』……についても同様である。だから商品は、労働そのものとは区別される存在としてとらえなければならない¹⁶⁾。」

ここでは「労働そのもの」が商品であることは明確に否定され、労働能力が商品であると述べられている¹⁷⁾。そしてそれだけでなく、「不生産的労働」（サービス提供）も賃労働として「こういう仕方」すなわち労働そのものではなくて労働能力が商品であるということにもとづいて「説明される」と述べられているのである。ここでも、サービス提供においては労働が商品として売買されるのではなく、サービス提供者の労働能力が商品として売買されるとマルクスがみなしていることは明白である。

以上のように、「労働の売買」とは述べられていてもその指示するものはサービス提供者の労働能力の売買である。そうだとすると労働であるサービスの価値についても、これが労働の価値ではなくてサービス提供者の労働能力の価値を意味することはすでに明らかであろう。ま

16) 同上、185—6ページ。〔 〕内は原文。傍点は引用者。

17) 同様の指摘は、同上、186—7ページにある。またマルクスは各所において、商品は物と労働力だけであると強調し、間接に労働そのものが商品であるということを否定している。たとえば、同上、176ページ、180ページ、186ページ等。

たその点は別としても、前の引用でマルクスが「サービスは——彼ら〔これらの男女〕の生産費の結果として交換価値をもつ」としていることからそのことはいえよう¹⁸⁾。もっともこのような解釈には、「彼らの生産費」は、サービス提供者である「これらの男女」の「生産費」ではなくて「サービス」の「生産費」を意味すると解すべきだという反論があるかもしれない。勿論この箇所限定すればこうした解釈もなりたないわけではないが、マルクスが同じ問題に関して各所で、たとえば「不生産的労働者のサービスの価値が、生産的労働者のそれと同じ（または類似の）仕方ですなわち、これらの労働者の維持または生産に費やされる生産費によって——規定され、また規定されうるということを防げない¹⁹⁾」とか、「サービスの価値がどのように規制されるか、また、この価値そのものが労賃の諸法則によってどのように規制されるかは、労賃に関する章に属する問題である²⁰⁾」などと述べていることを考慮すると、このところもやはりサービス提供者である「これらの男女」の「生産費」と解すべきである。したがってその「結果として交換価値をもつ」という場合も、この「交換価値」の意味するものはサービス提供者の労働能力の「交換価値」と解すべきであろう。同様に「サービスそのものの価値云々」の箇所の「価値」も、労働であるサービスの価値ではなくて、サービス提供者の労働能力の価値と解すべきである。

18) この点の指摘は、松原昭『労働の経済学』53—4ページ、吉沢文男「サービス労働の生産的労働性について」『経済学論集』駒沢大学、第1巻第1・2号合併号、109ページ、他。
 19) マルクス『剰余価値学説史』第1分冊、170ページ。傍点は引用者。
 20) 同上、514ページ。傍点は引用者。

次に、『直接的生産過程の諸結果』の叙述についてであるが、結論は『剰余価値学説史』の場合とまったく同じである。たとえばマルクスは次のように述べている。

「生産的労働者はすべて賃金労働者であるが、それだからといって、賃金労働者がすべて生産的労働者であるのではない。労働が買われるのが、使用価値として、サービスとして、消費されるためであって、生きている要因として可変資本の価値と入れ替って資本主義的生産過程に合体されるためでない場合には、労働はけっして生産的労働ではなく、賃金労働者はけっして生産的労働者ではない²¹⁾。」

ここでもまた「労働が買われる」と述べられている。他方こういういい方をすれば労働を売るはずの「生産的労働者」および「不生産的労働者」（サービス提供者）は、賃金労働者であると述べられている。マルクスの考え方からすれば賃金労働者が労働を売るはずはない。彼らが売るのは労働能力である。だから「労働が買われる」と述べられてはいてもそれを文字通りに受け取ることはできない。むしろその指示する真実の関連は労働能力が買われるであると解すべきであろう²²⁾。このことは、マルクスが上

21) マルクス『直接的生産過程の諸結果』岡崎次郎訳国民文庫版、113ページ。傍点は引用者。
 22) 『剰余価値学説史』でも『資本主義的生産過程の諸結果』でも、サービス商品の売買関係は、サービス労働を行なわせる目的でサービス労働者の労働力を売買する、すなわち雇用関係とみなされている。このようなサービスのとらえ方は歴史的に見れば一定の根拠があり、このような形でのサービス提供が現代でも存在していないわけではない。たとえば現代でもお手伝いさんやおかかえ運転手などのサービス提供における関係は、マルクスの時代のおかかえ御者や家庭教師や宮庭楽士同様雇用関係とみなした方がよいであろう。しかし独立の仕立職人や床屋のサービス提供は、マルクスの時代でも現代でも、むしろサービスの商品生産、単純商品生産形態と見るべきであろう。マル

掲箇所のすぐ前において、「労働能力の所持者は、労働能力の売り手として、すでに見たように非合理的に表現すれば、商品のではなく生き

クスはこれらも上述のサービス同様雇用関係と見ているが、後者は、前者が労働に際して資本家のもとで労働する賃金労働者同様雇い主の指揮、命令を受けるのとは異なり、客の要求するものを独自の権限と判断でもって実行し提供するのであるから、これは雇用関係とはいえない。マルクスが両者を区別せず一様に雇用関係としているのは、当時のサービス提供における雇用形態の優勢を物語るものであろうか？

だがサービス提供が単純商品生産の形態ではなくて資本主義的形態をとるようになると、このような雇用関係と商品生産との同一視は困難になる。サービス労働者の労働（能）力を買うのは、サービスの買手ではなくてサービス企業の資本家だからである。マルクスはわずかながら『剰余価値学説史』でサービス提供の資本主義的形態についてふれているが、その際には次に見るように売買の対象たるものが一体何であるかということについて、ある場合には労働能力とし、またある場合には労働そのものともとれる曖昧な叙述をしている。

「劇場、音楽会、娼家等々の企業者は、俳優、音楽家、娼婦たちの労働能力にたいする一時的処分権を買う……。彼は、その『サーヴィスが遂行されたその瞬間に消え去り』、そして『ある永続的な』（すなわちまた特定の）『対象または販売しうる商品』（彼ら自身以外の）に固定されたりしないような、こうしたいわゆる『不生産的労働』を買うのである。これ [= 『不生産的労働』、ただし本文でも述べたように正確には『不生産的労働』者の労働能力] の公衆への販売が、彼にたいしては賃金と利潤とを回収させるのである。そしてこんなふうにして彼が買ったサーヴィスが、彼をして再びその購買を可能にさせるのである。」（前出、第1分冊、179ページ。傍点および〔 〕内は引用者の付加。点線は引用者による省略）

「その買手または雇用者自身にとっては生産的な、たとえば劇場企業者にとっての俳優のような労働についていえば、その労働は、その買手がそれを商品の形においてではなく行動そのものの形でしか公衆に売ることができないということによって、不生産的労働であるとされてしまうであろう。」（同上、187—8ページ。傍点は引用者）

最初の引用では「これ [= 不生産的労働者の労働能力] の公衆への販売」とあるように、企業家は俳優などの労働能力の転売を行なうと述べられ、後の引用では「行動そのものの形で…売る」と、労働そのものが販売されるととれなくもない表現がなされている。

ている労働の直接の売り手として、資本または資本家に相対す²³⁾」と述べていることから充分擁護されるものである。

以上、『資本論』、『剰余価値学説史』、『直接的生産過程の諸結果』と検討してきたが、上述のとおりこれらの著作のいずれにおいても、マルクスが生産物商品のみならず労働商品までも承認し、その価値を認めているという証拠はない。この結論に従うならば、やはりマルクスの商品価値論は、労働商品の価値をも含むような価値論ではなくて、生産物商品のみ価値論であると解釈するのが妥当である。だがそうだとすると、問題をマルクス価値論の問題として議論するかぎり、これとは対立する労働商品とその価値とを前提する赤堀教授のサービス価値論は誤りだといわざるをえない。さらにマルクスの商品価値論が生産物商品のみ価値論であるとしたら、前項で明らかにしたように対象化、物質化、凝固した抽象的人間労働という価値概念は生産物商品の価値概念であるのだから、それは価値の一般概念だということになる。したがってこの概念とは相容れない活動状態の抽象的人間労働そのものが価値であるとする赤堀教授のサービス価値論は価値概念と対立するものであり、この意味においてもまた誤っていると いわなければならない。仮に赤堀教授が主張されるようにサービス商品もサービス労働によって形成される価値をもつならば、マルクスの商品価値論が生産物商品の価値論であり、またこの故をもってその価値が対象化、物質化、凝固した抽象的人間労働労働である以上、サービス商品の商品体は生産物でなければならず、その価値も対象化、物質化、凝固した抽象的人間労働

23) マルクス『直接的生産過程の諸結果』112ページ。傍点は引用者。

働でなければならない。

4. 労働の対象化, 物質化, 凝固と価値, および価値の社会的性格

本節 1. でも引用したように、マルクスは労働と価値との関係について次のように述べている。

「流動状態にある人間の労働力、すなわち人間労働は、価値を形成するが、しかし価値ではない。それは凝固状態において、対象的形態において価値になる。」(前出)

本節 2. および 3. の結論を前提すれば、マルクスが以上で述べていることの意味も非常に容易に理解できる。3. で明らかにしたように、彼の価値論は他でもない生産物商品の価値論であり、価値とは生産物たる商品の価値である。しかるに活動状態の労働は、生産物を生産するものであってもそれ自体は生産物ではなく、したがって商品ではない。そして価値を形成する抽象的人間労働は、かかる生産物でも商品でもない生産物を生産する労働の一側面であるのだから、それ自体が商品の価値であろうはずがない。これが「人間労働は……価値ではない」とマルクスがいう理由である。さらに 2. で明らかにしたように、彼は労働の生産物を対象化、物質化、凝固した労働ととらえた。生産物を生産する活動状態の労働がその存在形態を変え、労働する人間に対するもの、それと独立の存在物になったもの、こう生産物をとらえた。そして価値とはかかる生産物たる商品の価値なのである。それゆえ労働が価値となるためには、それはその存在形態を変え生産物にならなければならない。したがって対象化、物質化、凝固しなければならない。これが「人間労働は……凝固状態において、対象的形態において価値になる」とマルクスがいう理由である。マルクスの価値

論は他でもない生産物たる商品の価値論であり、この生産物を彼は対象化、物質化、凝固した労働ととらえた。要するにこのことゆえにマルクスは、活動状態の労働そのものは価値ではありえず、労働は凝固状態において、対象的形態において価値になるというのである¹⁾。

1) われわれは前稿で、本項冒頭で引用したマルクスの叙述に関連して大要次のように述べた。すなわち事実認識の問題として価値は活動状態の労働とは異なる存在形態(=凝固状態, 対象的形態)をもっているものであり、この故に活動状態の労働は価値でありえず、それが価値になるためには、存在形態を変え、凝固状態の労働に転化しなければならない。そして上述の関連は論理の問題ではなくて事実認識の問題であると。またこれに関連して、サービス商品の価値についても、価値と価値を形成する労働とが相互に区別される異なる存在形態をもっていることは、事実認識の点からいって議論の余地のない事柄であり、これゆえに活動状態のサービス労働(の抽象的人間労働の側面)そのものは価値ではありえず、それが価値になるためには凝固状態にならなければならない。これもまた論理の問題ではなく事実認識の問題であり、この点で赤堀教授は重大な事実誤認を犯していると批判した(前掲拙稿, 412~3ページ)。

これに対して石倉一郎教授は、論文「サービス労働とサービス生産物」において拙論を批判し、事実認識の問題としてサービス商品価値とサービス労働とが異なる存在形態をもつというのはその通りだが、サービス労働そのものが価値でありえないということは単なる事実認識の問題ではなく理論上の問題であり、「活動状態の労働そのものを価値だとすると、マルクス労働価値論の基本にかかわる背理にぶつかるのであり、このことをこそ問題とせねばならないはずであろう」(『経済系』第118集 22ページ)と述べられた。

活動状態の労働そのものが価値でありうるか否かという問題には、明らかに事実認識の面と論理の面との二つの側面がある。したがって前者の面が疑問をさしはさむ余地のないものだったとはいえ、これを論理の問題ではなく単なる事実認識の問題でしかないと述べたのは、石倉教授の御指摘のとおり失当であった。問題には二つの側面があるのだから、赤堀教授の所説に関していえば単に事実認識の誤りだけでなく、同時にマルクス価値論にもとづいて「活動状態の労働そのものが価値だとすると、マルクス価値論の基本にかかわる背理にぶつかる」ことを示すべきであった。さらに活動状態の労働と価値とが区別される別の存在形態をもっていることは事実認識の問題ではあって

以上のような関連から、マルクスの価値論においては活動状態の抽象的人間労働は価値ではありえず、対象化、物質化、凝固したそれだけが価値である。ところが赤堀教授は、論文「サービス産業の販売品について」において、このようなわれわれの理解は、価値とは抽象的人

も、後者を凝固状態の労働ととらえるのは、あの箇所の叙述からしても単なる事実認識の問題ではなかった。この点でも論理の問題ではなくて単なる事実認識の問題としたのは失当であった。本文で述べたことは、石倉教授の主張とは内容を異にするが、マルクスの叙述を論理的に解説したものである。すなわちマルクスの価値論に従えば価値とは生産物商品の価値であるのだから、生産物ではない活動状態の労働は価値ではありえない。活動状態の労働が価値であるとするのは、労働そのものが商品であり、それが価値をもつということを要求するに等しく、それは、石倉教授流に言えば、生産物商品の価値論である「マルクス価値論の基本にかかわる背理にぶつかる」。そして価値は生産物たる商品の価値であり、マルクスによれば生産物は一般に対象化、物質化、凝固した労働であるのだから、かかる生産物の価値になるためには、価値を形成する労働はその存在形態を転換し、労働から生産物に、活動状態から対象的形態、物質的形態、凝固状態にならなければならない。

なお石倉教授は、同所のわれわれの叙述に関して、「価値とは活動状態の労働とは区別される存在形態をもつもの、すなわち凝固状態の労働だから、動的状態の労働は価値ではない、凝固状態をとらなければならない、というだけではこの問題の論拠としての事実認識というよりは、むしろ単なる言い換え、同義反復ではなかるうか」と述べ、これは『資本論』の叙述の単なる「言い直し」にすぎないと評している(同上)。

しかし前稿を見ていただければわかることだが、われわれは石倉教授の要約のようにも述べたが、そのようにだけ述べたわけではない。それに先立ち、両者の間にどのような区別があるのかを事実的に即して説明し、さらに労働の「凝固状態」とか、「凝固状態」になるということがいかなることを意味するのかも前もって説明している(前掲拙稿、411～2ページ)。これらはすべてマルクスの叙述では述べられていないことである。そしてそれらをふまえてわれわれは石倉教授の要約のように述べたのである。ところが石倉教授はこれらの点には一言もふれずに「同義反復」、「単なる言い換え」、『資本論』の叙述の「言い直し」と断じているのである。同教授の御一考を促す次第である。

間労働が商品の交換関係において「社会的に反映され」たものであり、それが「社会的な現象」であることを認識しないものだとして批判しておられる²⁾。以下においてこの批判に答えておきたいと思うが、赤堀教授がこのようにいうのは、一つには、すでに見たように同教授が、労働の対象化等々を物的商品に固有のことであり、文字通り「物と結合する」ことと考えていることによる。このように考えるなら、以下の引用で赤堀教授が述べているように、当然、対象化、物質化、凝固した抽象的人間労働という定義は、価値のもっている「社会的な現象」としての性格、価値の社会的性格と矛盾する。

「マルクスは価値は純粋に社会的なもので、みじんも自然質料はふくんでいないといっているが、『物質化された抽象的人間労働』が価値の実体だとしたら、自然質料と抽象的人間労働とが価値を合成することになってしまうのである³⁾。」

しかし赤堀教授も『物質化された抽象的人間労働』は価値にならないといっているのではない。前にこうした定義は「物的商品の価値存在を説明する方便だ」と述べていたように、『物質化された抽象的人間労働』それ自身は価値——赤堀教授の表現では価値の実体——ではないが、一定の条件のもとでは価値——ただし物的商品の価値——になるというのである。その条件とは次の引用に述べられていることであるが、このような考え方をしていることが、対象化、物質化、凝固した抽象的人間労働という価値概念を、それは価値が「社会的な現象」であることを認識しないものだと退けるもう一

2) 『経済系』第114集、7ページ。

3) 赤堀『唯物史観』とサービスの経済学』『経済系』第93集、4ページ。

つの理由である。

「商品の使用価値をつくる労働は、靴、上衣などのような有形的・物質的存在形態をとることもあれば、教師の教育労働や医師の医療サーヴィス労働のように、労働過程の労働そのままの姿で、非物質的使用価値として社会に提供されることもある。しかし、いづれの場合にも、交換のために社会に提供された商品として、一面では社会関係のなかで一定量の人間労働が支出されたものとして価値性格をもつのである⁴⁾。」

「サーヴィス商品の場合には、『物に対象化された労働が価値である』という定義は適用されない。しかしだからといって、サーヴィス商品に価値がないということにはならない。サーヴィスを生産する労働は、サーヴィスが他人の欲望を充足する有用性を持ち、商品として、交換を通して他人に引渡されるものであるかぎり、一面ではサーヴィスの有用性を生産する労働であり、他面ではサーヴィス商品の価値を生産する社会的労働としての性質をもつ⁵⁾。」

「私の考えは、一定の有用効果をそなえるサーヴィスが、他人の需要をめあてにして、商品として生産され、市場で売られ、貨幣と交換されているかぎりは、そのサーヴィスを生産するのに支出された抽象的人間労働が、そのサーヴィスの価値になっているのだといっているのである⁶⁾。」

以上によれば、物財であれサービスであれ、それらが交換関係に入り商品となることがその生産に支出された労働が価値になる、あるいは

価値性格を付与される一般的条件である。そしてこのようにいうのは、赤堀教授の述べるところによれば、「商品の価値とは商品の生産に支出される人間労働が、商品体において表示される社会的形式⁷⁾」であり、この「社会的形式」である価値（性格）は、「商品交換関係を通して、商品を生産した労働が関係しあうようになってはじめて……生ずる⁸⁾」からである。そしてこの考え方に従って物的商品生産労働とサービス商品生産労働の価値になる、あるいは価値性格を取得するその仕方を説明するなら、まず前者の場合は「流動状態の労働は……まだ商品の本体たる使用価値を形成する労働なので、未完成の商品体は交換物でなく、〔そのために〕労働は……価値性格をもつことができない⁹⁾」が、「具体的な労働過程が終り、労働が商品体に凝固した状態になったときにはじめて、……〔生産物〕が他の商品と交換関係に立つことができるので、商品体を通して労働と労働の社会関係が成立し、抽象的人間労働が商品の（交換）価値の実体として機能することになる¹⁰⁾」。つまり「物質化した抽象的人間労働」、「凝固した状態」の抽象的人間労働それ自体は価値ではないが、生産物が「交換関係に立つ」ことによってこれらの労働にも「労働と労働との社会関係」が成立し、それらは物的商品の価値となる、あるいは価値性格を取得するというのである。これに対して後者の場合は、商品体が活動状態の労働そのものであるため「サーヴィス生産労働はそのままの姿で市場にあらわれ〔交換関係に入り〕、人間労働の支出として〔活動状態のま

4) 赤堀『価値論と生産的労働』18ページ。傍点は引用者。

5) 同上、19ページ。傍点は引用者。

6) 『経済系』第93集、3ページ。傍点は引用者。

7) 赤堀「労働価値論について」『経済系』第111集、23ページ。

8) 同上、25ページ。

9) 同上。〔 〕内は引用者の付加。

10) 同上。

まで) 価値性格を取得する¹¹⁾」のである¹²⁾。このような考え方からすれば、物質化した労働、凝固状態の労働が価値であり、そのような状態になることが労働が価値になり、価値性格を取得することの条件だというのは、物質化や凝固状態などの意味するものの解釈の問題は別としても、労働が価値になる条件である、生産物が交換関係に入りそれとともに労働が他の「労働との社会関係」に入るということを無視するものであり、この意味でそれは価値が「社会的な現象」であることの認識を欠くものであるという批判がなされるのであろう。

以上のような赤堀教授の拙論批判の二つの論点のうち、第一の論点についてはもはや多くを語る必要はないであろう。本節2で述べたように労働の対象化などが物的商品に固有だとか、「物と結合する」ことだとかいうのは全然根拠のないことだからである。

そこで問題は第2の点だが、商品の価値が「社会的な現象」であること、すなわちそれが商品の自然的、素材的な属性ではなくて、相互に独立して生産する私的生産者相互の社会関係を表わすものであり、したがってその社会的性格を表示するものであること、また労働がこのような性格をもつ価値になるのはその生産物が交換関係に入り商品となることによってであることは、すべて赤堀教授の主張されるとおりであり、われわれもこれに異論があるわけではない。しかし以上の点を承認するとしても、このことを労働の対象化などと対置して労働が価値になる条件だとすることには大いに異論がある。というのは、われわれが、たとえば自給自

足経済などの非商品経済との対比において労働が価値になる条件は何かということの問題としているのであれば、生産物が交換関係に入り商品になることがその条件だということは意味をもつが、労働の対象化などに関して問題となっていることは明らかにそのようなことではないからである。

労働を価値にし、それに価値性格を与えるものは、私的所有と充分に発達した社会的分業という私的生産者間の社会関係、すなわち生産関係であり、このような生産関係のもとで生産物が生産されること、したがって生産物が交換関係に入り商品となることが労働を価値にし、それに価値性格を与える。このことの認識をぬきにした労働価値論は、価値が「社会的な現象」であることの認識を欠くものであると批判されても、これは充分根拠のあるものといえよう。けれども対象化、物質化、凝固した抽象的人間労働が価値であり、そのような状態になることが抽象的人間労働が価値になる条件であるなどという場合には、そもそもこのような関連は前提されているのであり、これを前提にして別の問題、すなわち上述の関連によって労働は価値たらしめられ価値性格を付与されるのだが、その際に、労働はいかなる状態、いかなる形態においてそうされるのか、という問題こそがここでの問題なのである。そしてマルクスもかかる次元の問題として、労働は、生産物を生産しつつある活動状態においてではなくて生産物の状態において、すなわち「凝固状態において、対象的形態において」、上述の関連によって価値性格を付与され、「価値になる」といっているのであり、この意味で「凝固状態」、「対象的形態」になることが、抽象的人間労働が価値になり価値性格を付与される条件だといっているの

11) 赤堀前掲書142ページ。〔 〕内は引用者の付加。

12) これがいわば赤堀教授の活動状態の労働も価値でありうるという主張の積極論である。

である。だから労働が対象化等々することが価値になる条件であるという命題に対して、いやそうではない、労働の生産物が交換関係に入り商品となることがその条件であるなどというのは、明らかに問題を取り違えているといわざるをえない。したがって赤堀教授の述べている条件を無視したとしても、それは問われている問題の性格からして当然のことであり、価値が「社会的な現象」であることの認識の有無とは何の関係もないことである。

私的所有と充分に発達した社会的分業とを前提すれば労働の生産物は必然的に商品形態をとる。労働を加えられる対象は生産物として完成することによって商品となり価値をもつ。また同時に生産物の生産に支出された労働は価値となる。だから商品経済を前提すれば、労働の加えられる対象の生産物としての完成こそがその生産に支出された労働が価値となる条件だともいえる。ところでマルクスはこの生産物を、対象化、物質化、凝固した労働にとらえた。労働は生産において生産物という形で対象化、物質化、凝固するととらえた。価値はこのようにとらえられた生産物たる商品の価値であり、価値を形成する抽象的人間労働はこのような労働の一側面である。だから対象の生産物としての完成は、その生産に支出された一連の活動状態の労働の対象化、物質化、凝固であり、また価値を形成する抽象的人間労働の対象化、物質化、凝固である。そして上述のように対象の生産物としての完成が同時にそれが商品になることであり、したがって労働が価値になる条件だとしたら、上述の関連ゆえに、対象化、物質化、凝固することが、そのような状態になることが、抽象的人間労働が価値になるための条件であり、価値になるためには抽象的人間労働は対象

化、物質化、凝固しなければならないのである。

5. 赤堀教授のサービス商品価値論の諸矛盾

赤堀教授のサービス商品価値＝活動状態の労働説の当否は、価値論の領域の問題としては、この価値論が価値の概念、価値の定義に違反するかしないかということに基本的には依存している。その点はすでに明らかにしたとおりであるが、赤堀教授のサービス価値論には、このような基本的問題を不問に付すとしても、若干の人々がすでに指摘しているようになおいくつかの疑問点が存在する。以下簡単にそれらを取りまとめておこう。

(1) 赤堀教授のサービス商品価値＝活動状態の労働説の前提には、本節1でふれたように、サービス商品体＝活動状態の労働説があるが、これを前提してサービス労働の価値形成性を主張することは、マルクス価値論の重要な要素である労働の二重性の概念と矛盾を来たす。

赤堀教授はサービス商品とその価値について「サービス労働は、労働の活動状態そのものが、使用価値であり、そのまま（サービス）商品なのである。だからその交換価値は、その生産に支出されている〔抽象的人間〕労働の量によって規定されるのである¹⁾」と述べている。ここにいうサービス商品体である「労働の活動状態そのもの」とは正確にはその具体的有用労働の側面のことである。マルクスに従えば、価値の形成実体は商品の生産に支出された抽象的人間労働であるが、サービス商品体が赤堀教授の規定するように具体的有用労働だとしたら、サービス労働における抽象的人間労働と具体的

1) 赤堀『価値論と生産的労働』142ページ。〔〕内は引用者の付加。

有用労働との関係は、前者が後者を生産するという関係にあるということにならざるをえない。そうでなければ具体的有用労働であるサービス商品の価値をその生産に支出されている抽象的人間労働の量によって規定することはできないからである。だがこれは明らかに労働の二重性の概念に反する。マルクスの定義ではいづれの労働も商品を生産する労働の一側面であり、一方が他方を生産するという関係のものではないからである。一方が他方を生産するという関係は、労働とその生産物との関係以外にはありえないものである。(毛利明子教授, 石倉一郎教授の批判)²⁾

(2) サービス商品価値＝活動状態の労働説は価値の量的規定と対立する。

商品の価値量はその生産に支出された抽象的人間労働の量によって規定される。この労働には、生産物である生産手段を用いて生産が行なわれる場合には、当該生産物の生産において直接に支出される生きた労働だけでなく、生産手段に含まれている過去の労働をも算入される。ところがサービス商品の価値が活動状態の労働そのものであるとしたら、生産手段を用いてサービス生産が行なわれる場合、生産手段に含まれている労働はサービス商品の生産に支出された労働であるにもかかわらず、サービス商品の価値量を規定する労働から除外されざるをえなくなってしまうのである。(松原昭教授の批判)³⁾

(3) サービス商品価値＝活動状態の労働説は、1でも述べたように労働そのものが商品で

あり、労働が価値をもつということを前提しているが、これはマルクスの剰余価値論あるいは搾取の理論と対立する。

マルクスの剰余価値論は、労働者が資本家に販売するものは労働ではなくて労働力であり、資本家の労働者に対する支払いは労働の価値に対してではなく労働力の価値に対してなされるということを前提しており、したがって労働が商品でありそれが価値をもつということの否定を基礎に成り立っている。ところが赤堀教授の所説はこれを積極的に肯定するものなのである。もっともこのこと自体は、ただちに赤堀教授の所説がマルクスの剰余価値論と対立するということを意味するわけではない。サービス商品の売買関係は雇用関係とは一応別の関係だからである。しかしそうであるとしても赤堀教授には次の二つの問に答える義務があろう。一つは、サービス商品の売買では労働が売買され、そこでは労働が価値をもつとするのに、他方で、雇用関係ではそうでなくて労働力の売買が行なわれ、支払われるのは労働力の価値であるということを何によって区別するのか、その根拠は何かということである。他の一つは、マルクス自身は、その当否はともかく、雇用関係が労働の売買関係ではないことを、雇用関係についてだけ労働の売買は行なわれないと主張しているのではなくて、一般に労働の売買はありえないということの証拠をあげて主張していることである。たとえば彼は、「商品として市場で売られるためには、労働は、売られる前に存在していなければならないだろう。だが、もし労働者が労働に独立の存在を与えることができるとすれば、彼が売るのは商品であって労働ではないということになるであろう⁴⁾。」「商品市

2) 毛利明子「赤堀説はマルクス価値説にほど遠い」『日本の声』第397号。

石倉一郎「サービス労働とサービス生産物」『経済系』第118集、23ページ。

3) 松原昭『賃労働と社会主義』56ページ。

4) マルクス『資本論』(3)、54ページ。

場で直接に向かい合うのは、じっさい労働ではなくて労働者である。〔だから〕労働者の売るのは、彼の労働力である⁵⁾。』と述べている。彼は「売られる前に存在」することと、「商品市場で直接に向かい合う」ことを一般にあるものが商品として売買されることの条件とし、労働にはそれがあれないからその売買を否定しているのであるが、このことは明らかに赤堀教授のいうサービス商品としての労働にもあてはまるものなのである。赤堀教授は、以上の二つの問題について、すなわち自説とマルクスの剰余価値論、搾取の理論との整合、不整合の問題について一切論評を避けている。これでは同教授のサービス理論は「搾取の理論を不可能にする⁶⁾」と評されてもいたしかたないところである。(毛利明子教授、石倉一郎教授の批判)⁷⁾

- 5) 同上、56 ページ。〔 〕内は引用者の付加。
6) 石倉一郎「書評・赤堀邦雄著『価値論と生産的労働』」『経済系』89 ページ。

上記書評における石倉教授の赤堀説批判に対し、赤堀教授は論文「サービス・商品・価値について」(『経済系』第97集)で答えているが、どうしたわけか石倉教授の赤堀説は「搾取の理論を不可能とする」という批判には何も答えていない。

- 7) 「赤堀邦雄著『価値論と生産的労働』をめぐる討論」(『日本の声』第377号)における毛利教授の発言。

石倉、上掲書評。

なお、この論点は赤堀説の当否の決め手というようなものではない。労働が売買され労働それ自体が価値をもつとすることは、石倉教授の指摘のとおり「搾取の理論的説明を不可能にする。」だが赤堀説が「搾取の理論」と矛盾するということは、「搾取の理論」を無条件に正しいとしないかぎり赤堀説の反証とはなりえないものである。われわれは前稿でこう述べたが、これに反論して石倉教授は、論文「サービス労働とサービス生産物」において、「搾取の理論とはマルクスの剰余価値論を意味し、マルクスの労働価値説そのものである」(『経済系』第118集、23ページ)と述べ、この矛盾はマルクス価値論との矛盾を意味すると主張しておられる。しかし「搾取の理論」、「剰余価値論」が「マルクスの労働価値説そのものである」というのは何のことか理解できない。

(4) 「サービス商品の価値は……活動状態のままの労働の一般的・抽象的・人間労働としての側面である」(前出)という主張、したがってサービス商品の価値は活動状態のままの抽象的人間労働であるという主張は、事実と相容れない、あるいは事実認識の問題として難がある。

サービス生産における活動状態の労働は、たとえば音楽演奏や床屋の調髪の場合、演奏や調髪作業が行なわれている間に、時々刻々全体労働の一部分づつが存在するだけであり、演奏や調髪が終了しサービス商品が完成すれば、それらはすべて過去のものとなりもはや存在しない。これに対しこれらのサービス商品の価値は、演奏会の入場料5千円、調髪代2千円という具合に表示され、厳密に言えば演奏が終り調髪が終了してサービス商品が完成した時点において存在する。すなわちサービス商品の価値は、活動状態の労働のように時々刻々一部分づつ

わざわざ説明するまでもないことだが、『資本論』でも、労働価値説(価値論)は第1章で、そして剰余価値論はこれを前提して第4章および第5章で展開されているのである。剰余価値論と労働価値説(価値論)との関係は、明らかに後者が前者に論理的に先行し、したがって前者は後者を前提するという前提、被前提の関係である。だから後者の問題の領域において妥当とされることが前者と矛盾すればこれは前者が誤謬であることを意味する。けれどもその逆は真だとはいえない。前者(「搾取の理論」)と矛盾することをもって「労働の売買」「労働の価値」を誤謬とみなすことは、これらが商品およびその価値の問題、したがって後者の領域の問題である以上、これは剰余価値論と価値論との前提、被前提の関係を無視し、後者とは独立に前者を真とすることを意味する。前稿でわれわれが「搾取の理論」を無条件に正しいとみなしていることと述べたゆえんである。サービス商品が労働であり、そのようなものとして価値をもつという主張の当否は、事実認識の問題を別とすれば、この問題が属する商品論、価値論の領域において独立に決定されるべきことであり、論理の先行関係からいえば価値論を前提している剰余価値論、「搾取の理論」との矛盾というような外的な尺度はあてがうべきでない。

つが存在するのではなく一時点において全体が存在するのであり、しかもそれは活動状態の労働がすでに存在しない時点においてであって、両者は明らかにその存在形態も存在時点をも異にする。したがって両者が同一物であるとか後者が前者であるなどとはどう頭をひねってみてもいえない。この故に活動状態の抽象的人間労働がそのままサービス商品の価値であるというのは重大な事実誤認を犯しているといわざるをえない。仮にサービス労働も価値を形成し、サービス商品が単なる価格だけでなく価値をももつと考えるなら、価格で表示される価値が現にサービス商品を生産する活動状態の労働とは異なる存在形態をもっている以上、その価値は、過去において活動状態で存在した労働がその存在形態を変えたもの、すなわち対象化、物質化したものととらえるほかないし、また量的に見るならば、過去において時々刻々一部分づつしか存在しなかった労働が一つに合体し固まったもの、すなわち凝固状態になったものととらえるほかない⁸⁾。

以上、簡単に4点ほど、基本的論点を無視し

8) 前出拙稿、前掲誌、412～3ページ。

われわれの前稿における以上の指摘に対して石倉教授はこのような事実認識をめぐる論争は「水かけ論」だとし、その意義を否定するような論評をしておられる(石倉前掲論文、『経済系』第118集、22ページ)。しかしわれわれは同教授がこのように評する理由が理解できない。第一赤堀教授は拙論批判の論文においてもわれわれのこの批判論点には一切コメントせず、勿論反論もしていないのであり、到底「水かけ論」といえるような状態にはないからである。また、前にも示したように、石倉教授には赤堀説の当否は価値論における論理の問題として論ずべきだという強い主張があるためにこのような評価がなされるのであるが、これに対しては論理の問題がいかに重要であるにしても事実認識の問題をおろそかにしていないということにはならないことを強調しておきたい。事実認識の問題として誤謬が明白であれば、わざわざその論理的な当否を問うことは徒勞であり、また自然科学とは異なるとはいえ経済学も

でも残る赤堀教授のサービス価値論の難点を指摘した。以上に述べたことから容易に看取できるように、これらの難点は、すべて、同教授のサービス価値論の前提にあるサービス商品体＝活動状態の労働説に起源をもつものであり、これを放棄すれば、そしてサービス商品体を生産物とみなせば、それらはたちどころに消滅する。すなわちサービス商品がサービス労働そのものではなくてその生産物であれば、その価値の規定に際して、抽象的人間労働が具体的有用労働を生産するなどという背理は生じようがない。同様にその際には抽象的人間労働そのものが価値だというサービス価値論は基礎を失なって否定され、サービス生産における生きた労働だけでなく、生産手段に含まれる過去の労働をも価値を形成する労働として算入することが可能になる。サービス商品体＝活動状態の労働説を放棄すれば、マルクスの剰余価値論、搾取の理論との不整合の問題は解決する。さらにサービス商品が生産物であるなら、生産物は対象化、物質化、凝固した労働ととらえられるのであるから、生産物であるサービス商品の価値も対象化、物質化、凝固した抽象的人間労働と規定され、活動状態の労働とは異なる存在形態をもつサービス商品の価値の事実とも矛盾しなくなる。これらの関連はすべて、仮にサービス労働も価値を形成し、サービス商品が単なる価格のみならず価値をももつとされるならば、その際にはサービス商品の商品体は活動状態の労働そのものではなくて労働の生産物でなければならない、ということを用意させるに十分なものである。

科学の一分野である以上、理論(命題)と事実との整合、不整合の問題、したがって理論(命題)の実証の問題は欠くことのできないものだからである。